

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 0.0%	27年国調 22年国調 積 度 率 43.99 373	人 口 密 度 16,411 16,405	区 分 31.1.1 30.1.1 増 減 率 0.1%	住民基本台帳人口 16,201人 16,177人 0.1%	うち日本人 16,088人 16,072人 0.1%	産 業 構 造 区分 27年国調 22年国調 第1次 398 5.1 2,221 第2次 28.4 5,189 第3次 66.5 417 5.4 2,144 5.226 67.1	都道府県名 41 佐賀県	団体名 3275 吉野ヶ里町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分 平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方税	2,147,234	23.4	2,147,234	47.3	普通	2,136,531	99.5	低 開 発 地 区 特 別 税	×	取 入 総 額	9,167,548		8,343,786		
地方譲与税	54,101	0.6	54,101	1.2	市 町 村 特 別 税	2,136,531	99.5	旧 工 特 種 税	×	歳 入 総 差 引	8,944,524		8,146,749		
地利割交付金	3,493	0.0	3,493	0.1	法 定 普 通 税	956,127	44.5	旧 産 炭 税	×	翌 年 度 繰 越 す べ き 財 源	223,024		197,037		
配当割交付金	4,232	0.0	4,232	0.1	内 個人均等割	28,688	1.3	山 産 炭 税	×	実 質 収 支	153,995		4,757		
株式等譲渡所得割交付金	3,954	0.0	3,954	0.1	所 得 割	702,207	32.7	過 疎 税	×	単 年 度 収 支	69,029		192,280		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	54,212	2.5	首 近 畿 道	×	積 立 金 取 崩 し 額	-123,251		94,700		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	171,020	8.0	中 部 地 方 政 府	×	支 出 総 額	34,154		185,234		
地方消費税交付金	311,580	3.4	311,580	6.9	内 個人均等割	28,688	1.3	過 疎 税	×	支 出 差 引	153,995		4,757		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	702,207	32.7	首 近 畿 道	×	実 質 収 支	69,029		192,280		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	54,212	2.5	首 近 畿 道	×	単 年 度 収 支	-123,251		94,700		
自動車取得税交付金	12,102	0.1	12,102	0.3	法 人 税 割	171,020	8.0	中 部 地 方 政 府	×	積 立 金 取 崩 し 額	-89,097		279,934		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	1,008,963	47.0	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 財 源 超 過	×	支 出 差 引	153,995		4,757		
地方特例交付金	13,033	0.1	13,033	0.3	うち純固定資産税	1,003,709	46.7	一 般 職 員	○	支 出 差 引	69,029		192,280		
地方交付税	2,098,719	22.9	1,895,985	41.8	軽自動車税	51,682	2.4	職 員 臨 時 雇 用	○	支 出 差 引	-123,251		94,700		
内 普通交付税	1,895,985	20.7	1,895,985	41.8	市町村たばこ税	119,759	5.6	一 般 職 員	○	支 出 差 引	34,154		185,234		
特別交付税	202,734	2.2	-	-	釧 産 産 税	-	-	一 般 職 員	○	支 出 差 引	-123,251		94,700		
賦 課 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 般 職 員	○	支 出 差 引	34,154		185,234		
(一)一般財源計	4,648,448	50.7	4,445,714	98.0	法 定 外 普 通 税	-	-	一 般 職 員	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
交通安全対策特別交付金	3,472	0.0	3,472	0.1	法 定 目 的 税	10,703	0.5	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
分担金・負担金	141,578	1.5	-	-	内 入 湯 湯 所 税	10,703	0.5	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
使 用 料	179,145	2.0	4,885	0.1	都 市 計 画 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
手数料	31,394	0.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
手 庫 支 出 金	749,625	8.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
国 有 提 供 交 付 金	48,087	0.5	48,087	1.1	旧 法 に よ る 税 計	2,147,234	100.0	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	10,703	0.5	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
都道府県支出金	510,920	5.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
財 産 収 入 金	66,999	0.7	429	0.0	水 利 地 益 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
寄 附 入 金	1,919,172	20.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
繰 上 金	203,686	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,147,234	100.0	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
繰 越 金	97,037	1.1	-	-	内 入 湯 湯 所 税	10,703	0.5	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
繰 上 金	146,728	1.6	33,726	0.7	都 市 計 画 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
地 方 債	421,257	4.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
うち臨時財政対策債	297,557	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,147,234	100.0	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
歳 入 合 計	9,167,548	100.0	4,536,313	100.0	内 入 湯 湯 所 税	10,703	0.5	特 別 職 等	○	支 出 差 引	-89,097		279,934		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分 平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
人 員 給 付 費	1,181,678	13.2	1,084,299	91.8	22.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,919,750		1,920,028	
うち職員給付費	745,793	8.3	663,357	89.0	-	議 会 費	84,438	0.9	-	84,438	基 準 財 政 需 要 額	3,671,072		3,606,723	
扶助費	1,319,197	14.7	377,830	28.6	7.8	総 務 費	2,879,295	32.2	5,682	848,218	標 準 税 収 入 額	2,442,804		2,442,201	
公 債 費	958,762	10.7	861,361	89.8	17.8	民 生 費	2,180,084	24.4	1,116	1,073,477	標 準 財 政 規 模	4,636,346		4,621,991	
内 元 利 償 還 金	872,660	9.8	790,447	90.6	16.4	衛 生 費	769,530	8.6	130	592,693	財 政 力 指 数	0.52		0.56	
賦 一 時 借 入 金 利 子	86,102	1.0	70,914	81.2	1.5	勞 働 費	19,470	0.2	9,470	592,693	実 質 収 支 比 率	1.5		4.2	
(義務的経費計)	3,459,637	38.7	2,323,490	67.1	48.1	農 林 水 産 業 費	344,589	3.9	58,688	272,665	公 債 費 負 担 比 率	16.1		15.7	
物 件 費	1,927,851	21.6	649,707	33.7	12.4	商 工 業 費	161,460	1.8	24,266	109,161	判 断 実 質 赤 字 比 率	-		-	
維 持 補 修 費	49,613	0.6	32,773	66.0	0.6	土 木 費	544,433	6.1	160,157	430,532	断 全 実 質 公 債 費 比 率	10.8		11.2	
補 助 費	1,133,527	12.7	941,928	83.1	15.7	消 防 費	356,388	4.0	26,404	332,237	率 化 特 定 目 的 債 現 在 高	-		-	
うち一部事務組合負担金	731,294	8.2	607,341	83.1	10.2	教 育 費	588,140	6.6	22,297	490,792	積 立 金 高	2,656,204		2,522,050	
繰 上 金	869,842	9.7	762,707	87.7	13.7	災 害 復 旧 費	57,935	0.6	-	22,905	現 在 高	1,108,192		1,099,148	
積 立 金	1,117,379	12.5	247,703	22.1	10.2	公 債 費	958,762	10.7	-	861,361	特 定 目 的 債 現 在 高	5,929,870		5,059,335	
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,395,958		9,847,361	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 他 の 実 質 的 な もの	-		-	
投 資 的 経 費	356,675	4.0	169,641	47.6	10.2	歳 入 合 計	8,944,524	100.0	298,740	5,127,949	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	98,492		128,999	
内 普 通 建 設 事 業 費	298,740	3.3	146,736	49.1	16.4	線 公 合 計	871,650	9.6	81,269	81,269	取 益 事 業 収 入	-		-	
うち補助	122,930	1.4	38,352	31.2	90.5%	営 下 水 道	350,000	3.9	-	68,320	土 地 開 発 基 金 現 在 高	317,884		317,203	
うち単独	175,776	2.0	108,350	61.6	(96.4%)	事 簡 易 水 道	2,632	0.03	1,695	1,695	合 計	99.6		98.8	
賦 災 害 復 旧 事 業 費	57,935	0.6	22,905	39.5	-	上 水 道	1,808	0.02	-	100	現 行 計 純 固 定 資 産 税	99.7		99.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	率 年 率	99.7		99.3	
歳 出 合 計	8,944,524	100.0	5,127,949	57.3	57.3	へ 国民健康保険 の 他	110,544	1.2	-	-	(%)	99.3		98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)